

令和7年度
学校自己評価報告書

令和8年2月20日

学校法人ファースト学園
専門学校ファースト学園金沢校

学校評価委員会

委員長 加藤 泰博（校長）

副委員長 山上 むつき（副校長兼情報システム科・情報ビジネス科 学科長）

委員 片口 瑞穂（グローバルコミュニケーション科 学科長）

南 忠志（事務局長）

荒田 真一（情報システム科・情報ビジネス科 主任）

羽場 和馬（広報課 主任）

目次

- I. 学校の現況
 - (1) 学校名
 - (2) 所在地
 - (3) 沿革
 - (4) 学科構成
 - (5) 学生数及び教職員数
 - (6) 施設の概要
- II. 評価の基本方針
- III. 教育目標
- IV. 本年度の重点目標
- V. 評価項目の達成及び取組状況
 - (1) 教育理念・目標
 - (2) 学校運営
 - (3) 教育活動
 - (4) 学修成果
 - (5) 学生支援
 - (6) 教育環境
 - (7) 学生の受入れ募集
 - (8) 財務
 - (9) 法令等の遵守
 - (10) 社会貢献・地域貢献
 - (11) 国際交流
- VI. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

I. 学校の現況

(1) 学校名

専門学校ファースト学園金沢校

(2) 所在地

〒920-0022 石川県金沢市北安江1丁目6番27号

TEL : 076-222-5088

(3) 沿革

- 1980年6月 北陸コンピューター学院設立
- 1984年12月 学校法人北陸コンピューター専門学校設立
- 1992年7月 ファーストコンピューター専門学校設立・北陸コンピューター専門学校を継承する
- 1994年3月 学校法人ファースト学園設立
- 1995年1月 文部省告示により専門士称号付与校となる
- 2004年6月 金沢市堀川新町に新校舎竣工
- 2016年4月 金沢市北安江に移転、校名を専門学校ファースト学園金沢校に変更
- 2016年10月 文化教養課程グローバルコミュニケーション学科設置
- 2024年4月 情報ビジネス科を工業分野から商業実務分野に課程変更
- 2025年10月 高等教育の修学支援新制度対象校に認定

(4) 学科構成

課程：工業専門課程

学科	就業年限	入学定員	総定員
情報システム科	2年	20名	40名

課程：商業実務専門課程

学科	就業年限	入学定員	総定員
情報ビジネス科	2年	20名	40名

課程：文化教養課程

学科	就業年限	収容定員
グローバルコミュニケーション科	進学2年コース	40名
	進学1.5年コース	40名

(5) 学生数及び教職員数 (令和8年2月19日現在)

学生数 148名

教職員数 30名

(6) 施設の概要

階	教室数	特別室
1階		学生ホール、休憩所、職員室
2階	4教室	
3階	4教室	保健室
4階	3教室	学生ラウンジ

II. 評価の基本方針

学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。

自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規定に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。

当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取り組みを本校ホームページに掲載し広く社会へ公表する。

III. 教育目標

本学は、工業分野において、情報処理技術に必要な実務教育を行うことにより、技術者としての技術を培い、社会に貢献できる人材を育成する。文化教養分野において、日本語教育等を通じて、日本文化への深い造詣を養い、地域社会・国際社会に貢献できる人材を育成する。商業実務分野において、時代のニーズにあったグローバルに活躍できる人材を育成することを目的とする。

IV. 本年度の重点目標

◆年度テーマ

デジタル技術活用による学習成果の向上を推進する。また学校全体で社会との連携推進とグローバルに活躍できる人材育成のプロセスを具体化する。

◆重点目標

1. 教育の質向上

1) 情報システム科

- ・学習成果の可視化
- ・学生の主体的学びの実践
- ・学科の特性を生かす授業の実践

2) 情報ビジネス科

- ・社会で役立つ実践的授業の実施
- ・教育活動の訴求力向上
- ・学科の特性を生かす授業の実践

3) グローバルコミュニケーション科

- ・「認定日本語教育機関」の基準を満たすための適正且つ適切な体制構築
- ・令和8年第一回の「認定日本語教育機関」申請準備
- ・当校の教育理念と認定日本語教育機関「留学分野」の特性を踏まえた教育課程の編成
- ・高等教育を受けるための日本語力と日本語を使った課題解決能力を向上させ、学生オートノミーを促す

2. 教育サービス環境の整備

1) 情報システム科・情報ビジネス科

- ・入学前から卒業後までのサポート具体化

2) 環境の質向上

3) 学生満足度の向上

3. 教職員の質向上

1) 業務対応力の向上

2) 指導力の向上

3) 専門分野のスキルアップ

4. 広報活動の標準化
 - 1) 情報システム科・情報ビジネス科
 - ・定員の充足
 - ・学校の認知度向上（教育内容の向上連動）
 - ・学校の差別化（ // ・学習環境整備連動
 - 2) グローバルコミュニケーション科
 - ・定員充足及びA2レベル以上の学生確保
 - ・多文化多国籍化の推進
5. キャリア支援の強化
 - 1) 情報システム科・情報ビジネス科
 - ・就職率100%
 - ・キャリア支援満足度向上プログラム具体化と周知
 - 2) グローバルコミュニケーション科
 - ・進学・就職率100%
 - ・内部進学者増
6. ガバナンスの強化
 - 1) 実績管理と評価
 - 2) 組織的業務推進
 - 3) 財務の健全化

V. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、やや不適切… 2、不適切… 1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4	3	2	1
②学校における職業教育の特色は定められているか	4	3	2	1
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
⑤各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①学校の理念は、明確に定められており、目的は学則第1条に明記している。
- ②多文化共生の意識醸成と実務教育を行うことにより、地域社会・国際社会に貢献できる人材を育成する。
- ③日本における教育環境及び社会情勢の分析、あるいは18歳人口の推移、入学生の多様化といった各種の条件を踏まえて、中長期的に目標を作成している。人材育成に関して、社会情勢を踏まえ、場所や文化などの多様性を理解でき、この環境で社会に貢献できる人材を育成する。
- ④学校案内やホームページ等を通し、広く一般に情報を公開している。また学内においては、掲示板や各教室での掲示などにより、全教職員及び全学生に周知している。
- ⑤教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通して、業界関係者や学校関係者からの意見を参考に、求められる人材を把握し、教育に反映させている。

2. 課題

- A) ②の項目について
人材育成のための授業を実施しているが、それらの効果測定や実施についての見直しについて、明確な基準ができていない。
- B) ④の項目について
ホームページをリニューアルし改善に努めているが、未だ十分とは言えない。その役割について再度検討し対応する。
- C) ⑤の項目について
業界のニーズや目指すべきところが見えつつあるが、そこに至る手順について明確化できていない分野について検討が必要（国際標準への対応など）

3. 今後の改善方策

- A) 検定など合否が明確な授業でなく、グループワークや企画プレゼンなどの授業では、役割や達成度合いについて、能力判定を指標化し評価に反映させる必要がある。
- B) ホームページを含めた媒体それぞれの役割を整理し、その機能を果たす内容に変更する。
- C) 人材育成の方法や学習・指導ツールも含めて聞き取りを実施し教育活動への反映を実施する。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
④教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
⑤業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
⑥教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
⑦情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①理事長の方針に基づき。学内で運営方針を策定している。部署業務は各学科長が具体化し実施管理している。また各種委員会が定期的開催され、各種業務や教育活動や成果を報告し、内容の評価や見直し、より良い結果を目指した効率化の検討を行っている。
- ②学内で策定し、理事会・評議委員会で承認を受けている。活動状況は各部署および学校全体で管理を行い、年度末に総括すると共に改善点を検討し、次年度に反映させている。
- ③運営組織および意思決定については、「組織図」「業務分掌」において明確にしている。各部署は、事業計画にそってそれぞれの業務を遂行し、有効に機能できるよう連携を図っている。
- ④案件に応じて、管理者の承認を得て確定事項となる。特に重要な案件については、稟議事項として審議される。
- ⑤体制・規定の整備に着手し、進行中である。
- ⑥本校の実施している教育活動の情報は、ホームページで公開しているが、不十分である。
- ⑦学生管理（学籍、成績、出欠、入学願書、就職、学費等）は、各データをコンピューターでの管理を行い、作業の効率化を図っている。また全教職員に対して、パソコンを配布し業務推進しているが、基本コミュニケーションツールとして利用の域を出ておらず、や有効な協業ツールの利用に至っていない。

2. 課題

- A) ②の項目について
事業計画が特別なものになっており、業務の流れとセットになっていない。
- B) ③の項目について
業務をすすめる形に合っているかの検証が必要
- C) ⑥の項目について
公開の頻度も少なく、活動の成果が伝わる内容になっていない。現在の内容では学科活動の魅力や効果が伝わらない。
- D) ⑦の項目について
情報やデータが電子データで置かれているのみで生かされていない。電子ツールを使用していることの利便性や、場所を選ばず情報を得られることのメリットが生かされていない。

3. 今後の改善方策

- A) 事業計画作成を業務の流れに入れ込んで、計画→実施→レビューのサイクルをつくっていく。
- B) 定期的な見直しをおこなう。
- C) その役割を見直し、必要なものを入れ込んだ形で再設計する
- D) 業務のなかで生かせる場を増やし、悪条件を解消しスキルを高めてくれるツールとしての情報システム利用に近づける。

(3) 教育活動 (情報システム科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
⑩資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
⑪人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①教育理念に沿う内容にて教育課程の見直しを行っている。
- ②企業アンケート等を通じて業界が求める人材像の把握に努めているが、それを踏まえた教育到達レベルの設定は十分に明確化されていない。
- ③科目間の関連性や到達目標の連動が不明確な部分があり、段階的に学修が進む体系的なカリキュラム構成とは言い切れない。
- ④インターンシップ及び企業研修や企業人を招いての授業の実施などにより専門職への意識を高めている。
- ⑤提携企業と連携し、より実践力を身につけるために助言を求めカリキュラムを実施している。
- ⑥関連分野において、実技・実習や産学連携によるインターンシップを実施しているが、学年進行や到達目標に基づく体系的な位置づけは十分とは言えない。
- ⑦授業アンケートや生活アンケートを実施し、情報を共有している。
- ⑧学校関係者評価委員会を開催し、各分野の関係者からの意見を取り入れる機会を得ている。
- ⑨学則、その他細則に従い、授業計画書に明記した内容にて評価・認定をしている。
- ⑩資格取得に向け、関係教員による指導体制の強化を図り、確実に履修できる体制を整えているが、体系的な位置づけは十分とは言えない。
- ⑪学期毎に常勤教員・非常勤講師を問わず、学校・学科の人材育成目標を共有し、より良質の教育を目指している。
- ⑫常勤教員・非常勤講師を問わず、実務経験を持ち、指導力・向上心ともに高い人材を採用している。
- ⑬外部研修等に参加し、教員の資質向上や先端的な知識・技能の習得に取り組んでいるが、取組内容や成果の共有は限定的であり、十分な体系化には至っていない。

2. 課題

A) ②の項目について

教育理念や育成人材像に基づく、学科全体のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの整理が不十分であり、修業年限に対応した体系的な科目構成が明確になっていない。

B) ③の項目について

学科全体のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーが十分に整理されておらず、それに基づく科目体系の一貫性が確保されていない。

C) ⑥の項目について

実践的な職業教育が各科目・活動単位で実施されており、教育全体の中での役割や位置づけが明確になっていない。

D) ⑦の項目について

アンケート結果の分析や活用が十分ではなく、授業改善につながる評価体制が確立されていない。

E) ⑩の項目について

資格取得目標と各科目の到達目標との関連が明確でなく、カリキュラム全体の中での位置づけが整理されていない。

F) ⑬の項目について

研修参加が個々の教員に依存しており、学校全体としての計画性や指導力向上への連動が弱い。

3. 今後の改善方策

A) ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを再確認したうえで、教育到達レベルと学習時間を明確にし、カリキュラムを毎年見直しながら次年度より改善内容を反映する。

B) ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを再確認した上で、到達目標と科目間の関連性を明確にし、修業年限に応じた体系的なカリキュラムへ再構築する。

C) ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき、実技・実習・インターンシップを段階的に配置し、学修成果が可視化できる体系的な職業教育として再整理する。

D) アンケート結果を定期的に分析・検証する仕組みを整え、授業改善に反映する評価体制を構築する。

E) 資格取得目標を明確化し、各科目との関連性を整理するとともに、段階的に学習できる体系的な指導体制を構築する。

F) 年間研修計画を策定し、研修成果の共有や授業への反映を行うことで、組織的に教員の専門性および指導力の向上を図る。

(3) 教育活動 (情報ビジネス科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
⑩資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
⑪人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①教育理念に沿う内容にて教育課程を編成し、教育を実施している。
- ②企業アンケート等を通じて業界が求める人材像の把握に努めているが、それを踏まえた教育到達レベルの設定は十分に明確化されていない。
- ③カリキュラムは社会のニーズに合わせて策定し、目的と目標を明確化している。
- ④企業実習や企業人を招いての授業の実施などにより専門職への意識を高めている。
- ⑤提携企業と連携し、より実践力を身につけるために助言を求めカリキュラムを実施している。
- ⑥連携企業での実習などを取り入れている。
- ⑦授業アンケートや生活アンケートを実施し、システム化することによりわかりやすく情報を共有している。
- ⑧企業実習などで関係者からの意見を取り入れる機会を得ている。
- ⑨学則、その他細則に従い、シラバスに明記した内容にて評価・認定をしている。
- ⑩資格取得に向け、関係教員による指導体制の強化を図り、確実に履修できる体制を整えているが、体系的な位置づけは十分とは言えない。
- ⑪学期毎に常勤教員・非常勤講師を問わず、学校・学科の人材育成目標を共有し、より良質の教育を目指している。
- ⑫常勤教員・非常勤講師を問わず、実務経験を持ち、指導力・向上心ともに高い人材を採用している。
- ⑬外部研修等に参加し、教員の資質向上や先端的な知識・技能の習得に取り組んでいるが、取組内容や成果の共有は限定的であり、十分な体系化には至っていない。

2. 課題

- A) ②の項目について
教育理念や育成人材像に基づく、学科全体のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの整理が不十分であり、修業年限に対応した体系的な科目構成が明確になっていない。
- B) ⑩の項目について
資格取得目標と各科目の到達目標との関連が明確でなく、カリキュラム全体の中での位置づけが整理されていない。
- C) ⑬の項目について

研修参加が個々の教員に依存しており、学校全体としての計画性や指導力向上への連動が弱い。

3. 今後の改善方策

- A) ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを再確認したうえで、教育到達レベルと学習時間を明確にし、カリキュラムを毎年見直しながら次年度より改善内容を反映する。
- B) 資格取得目標を明確化し、各科目との関連性を整理するとともに、段階的に学習できる体系的な指導体制を構築する。
- C) 年間研修計画を策定し、研修成果の共有や授業への反映を行うことで、組織的に教員の専門性および指導力の向上を図る。

(3) 教育活動 (グローバルコミュニケーション科)

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
④授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
⑤成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
⑥資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
⑦人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
⑧関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①教育理念に沿う内容にて教育課程を編成し、教育を実施している。
- ②時間は確保されている。到達レベルは「認定日本語教育機関」の認定要件に合っていない
- ③告示校としては問題ないが「認定日本語教育機関」認定要件には足りない
- ④各期末に授業評価アンケート、学年末には学校生活アンケートを実施している
- ⑤単位認定、進級、卒業判定基準は明確だが科目の成績評価に改善の余地あり
- ⑥検定対策授業を実施している
- ⑦ガイドラインに従い、要件を満たした人材を確保している。
- ⑧非常勤教員を含めた学内研修を実施。日本語教育振興協会の主任教員研修に参加。

2. 課題

- A) ②の項目について
「認定日本語教育機関」の卒業時必達レベル、CEFRのB2に上方修正する必要がある
- B) ③の項目について
「認定日本語教育機関」(留学分野)のガイドラインに沿ったカリキュラムが必要(作成中)
- C) ④の項目について
アンケートは集計、開示されているが、フィードバックされていなかった
- D) ⑤の項目について
科目の評価方法は見直し必要
- E) ⑥の項目について
カリキュラムの中で計画的に位置づける必要あり
- F) ⑧の項目について
中堅教員のための組織的かつ計画的な研修が必要

3. 今後の改善方策

- A) 到達レベルをCEFRのB2とし、カリキュラムを編成する(編成中)
- B) 「認定」要件を満たすカリキュラムを編成する(編成中)
- C) 結果を各教員にフィードバックし、改善案を提出してもらう
- D) 多様な評価方法の提示し活用する(パフォーマンス評価、ポートフォリオ等)
- E) 作成中の新カリキュラムの中に検定対策を位置づける
- F) 年間スケジュールの中に中堅教員研修を入れて参加

(4) 学修成果 (情報システム科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
②資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
③退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
④卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①就職支援の専任職員を配置している。会社訪問や校内就職ガイダンス、校内会社説明会などを積極的に行っている。また就職フェアやインターンシップへの参加を促している。直接実施できない場合などは、オンラインなどで行う環境を整えている。
- ②各種検定を校内で受験できる体制を整え、受験機会の拡充を図っている。一方で、学生の学習意欲を継続的に高める工夫は十分とは言えない。
- ③成績の悪い学生については補講により対応している。出席率の低い学生については本人や保護者と面談し個人に合わせて対応している。入学前オリエンテーションを行うなど、入学前から面談の機会をとることにより退学者を減らすように努めている。
- ④在校生に関しては、ある程度把握している。卒業生に現状を確認するアンケートを郵送しているが、返信率はあまりよくない。まだ十分に把握出来ていない。
- ⑤卒業後おおむね1年程度までは就職状況等を把握しているが、それ以降のキャリア形成については継続的な把握や分析は行えていない。

2. 課題

- A) ②の項目について
指導方法を工夫しているが、資格取得率の向上につながっていない。学生間の学力差や学習習慣の違いへの対応も課題である。
- B) ③の項目について
退学者は減ってきているが、まだ退学者が出ている。更に退学を予防する対策が必要である。
- C) ④の項目について
卒業生に対して社会的な活躍及び評価をあまり把握していない。
- D) ⑤の項目について
卒業後の中長期的なキャリア形成の状況を十分に把握できておらず、教育活動の改善に十分活用できていない。

3. 今後の改善方策

- A) 習熟度に応じた個別指導や検定対策授業を実施するとともに、学習計画の立案や進捗管理を通じて、主体的に学習する力の育成を図る。
- B) オープンキャンパスから入試、入学前オリエンテーションと、入学前からミスマッチが出ないように、より学校の取り組みを知ってもらう工夫をする。出席率向上に向け、本人や保護者との面談を増やし、問題点を共有し改善していく。
- C) 卒業生に対して、定期的に連絡をし状況を把握するように努める。
- D) 卒業生の就業状況やキャリア形成に関する情報を継続的に収集・分析し、その結果をもとに、学生のニーズに即した教育内容やカリキュラムの改善を図る。

(4) 学修成果 (情報ビジネス科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
②資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
③退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
④卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①就職支援の専任職員を配置している。企業実習や企業訪問を積極的に行っている。また就職フェアやインターンシップへの参加を促している。直接実施できない場合などは、オンラインなどで行う環境を整えている。
- ②各種検定を校内受験出来るようにし、受験しやすい環境を整えている。また習得が不十分な学生には個別に対策授業を行っている。
- ③成績の悪い学生については補講により対応している。出席率の低い学生については本人や保護者と面談し個人に合わせて対応している。
- ④在校生に関しては、ある程度把握している。卒業生に関しては、まだ十分に把握出来ていない。

⑤卒業後おおむね1年程度までは就職状況等を把握しているが、それ以降のキャリア形成については継続的な把握や分析は行っていない。

2. 課題

A) ②の項目について

検定取得率が低下している。留学生が増えたことにより、検定試験の対策を改めて考える必要がある。

B) ④の項目について

卒業生に対して社会的な活躍及び評価をあまり把握していない。

C) ⑤の項目について

卒業後の中長期的なキャリア形成の状況を十分に把握できておらず、教育活動の改善に十分活用できていない。

3. 今後の改善方策

A) 必要とされる検定の選定、対策授業などを見直し、必要な資格取得が出来るようにする。

B) 卒業生に対して、定期的に連絡をし状況を把握するように努める。

C) 卒業生の就業状況やキャリア形成に関する情報を継続的に収集・分析し、その結果をもとに、学生のニーズに即した教育内容やカリキュラムの改善を図る。

(4) 学修成果 (グローバルコミュニケーション科)

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①進学率の向上が図られているか	4	3	2	1
②資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
③退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
④卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①全体及び個別の進学指導を行い、希望に合った分野への進学ができています。
- ②授業の中でも常に検定を意識した指導を行い、検定前の時期は集中対策授業を行っている。
- ③厳しい出席管理、生活管理を行い、失踪、退学につながるような予兆を見逃さないよう学生の様子に日々気を配っている。
- ④卒業生の追跡調査を行った。

2. 課題

A) ④の項目について

進学後の在留更新や就職先について調査しているが返信がない者が一定数いる。

3. 今後の改善方策

- A) 留学生の追跡は難しい面もあるが引き続き毎年行っていく。

(5) 学生支援 (情報システム科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①進学・就職に関する支援体制は整理されているか	4	3	2	1
②学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
⑦保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
⑧卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①専任職員を配置し、進学・就職に関する支援を実施している。
- ②クラス担任、就職に関する専任職員、精神保健福祉士など学生の相談内容に応じて対応できる体制を整えている。精神保健福祉士の個別相談を週一回予約制で行える体制を整えている。また定期的に面談を行い、早期に問題を発見・解決出来るようにしている。
- ③修学支援新制度の対象校となった。また各種奨学金の紹介、学校内奨励金制度、学費分納制度などで支援を行っている。加えて給付金や補助金制度を利用し、学生の経済的支援を行っている。
- ④定期的な健康診断を実施し、校内に保健室を設置している。またメンタルヘルスの授業を行っている。
- ⑤支援する体制を整えている。
- ⑥一人暮らしの学生には家庭訪問や定期的なアパート点検を実施し、また保護者面談などを行い学生の生活環境の把握に努めており、場合に応じて適切な支援を行っている。
- ⑦各学科に合わせて定期的に保護者面談を行っている。また必要に応じて臨時にも行っている。保護者からの電話などでの相談にも随時対応している。
- ⑧卒業生から依頼がある場合には、進路や就職などの相談に応じている。
- ⑨委託訓練を含む社会人向けの付帯授業を実施している。

2. 課題

A) ⑧の項目について

卒業生からの依頼がある場合には相談にのっているが、積極的に支援している状態ではなく、体制も十分とはいえない。

3. 今後の改善方策

- A) 就職先に対しアンケートを実施した。また企業には入社学生の積極性などのスキルの要望を聞き取り、就職後のキャリアに活かす。

(5) 学生支援 (情報ビジネス科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①進学・就職に関する支援体制は整理されているか	4	3	2	1
②学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
⑦保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
⑧卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①専任職員を配置し、進学・就職に関する支援を実施している。
- ②クラス担任、就職に関する専任職員、精神保健福祉士など学生の相談内容に応じて対応できる体制を整えている。精神保健福祉士の個別相談を週一回予約制で行える体制を整えている。また定期的に面談を行い、早期に問題を発見・解決出来るようにしている。
- ③修学支援新制度の対象校となった。また各種奨学金の紹介、学校内奨励金制度、学費分納制度などで支援を行っている。加えて給付金や補助金制度を利用し、学生の経済的支援を行っている。
- ④定期的な健康診断を実施し、校内に保健室を設置している。またメンタルヘルスの授業を行っている。
- ⑤支援する体制を整えている。
- ⑥一人暮らしの学生には家庭訪問や定期的なアパート点検を実施し、また保護者面談などを行い学生の生活環境の把握に努めており、場合に応じて適切な支援を行っている。
- ⑦各学科に合わせて定期的に保護者面談を行っている。また必要に応じて臨時にも行っている。保護者からの電話などでの相談にも随時対応している。
- ⑧卒業生から依頼がある場合には、進路や就職などの相談に応じている。
- ⑨委託訓練を含む社会人向けの付帯授業を実施している。

2. 課題

A) ⑧の項目について

卒業生からの依頼がある場合には相談にのっているが、積極的に支援している状態ではなく、体制も十分とはいえない。

3. 今後の改善方策

- A) 就職先に対しアンケートを実施した。また企業には入社学生の積極性などのスキルの要望を聞き取り、就職後のキャリアに活かす。

(5) 学生支援（グローバルコミュニケーション科）

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①進学に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
②学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
⑦送り出し機関や紹介者と適切に連携しているか	4	3	2	1
⑧卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
⑨在日外国人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①進学指導の時間を設け、進学先選択、受験指導、入学手続き、転居に係る支援を行っている。
- ②学習、住居、アルバイト等、学生からの様々な相談に、都度対応し、迅速に対処している。
- ③各種奨学金の紹介、学校内奨励金制度、学費分納制度などで支援を行っている。
- ④定期的な健康診断を実施している。また体調不良者が出た場合には受診に付き添い、サポートしている。国保及び医療保険にも全員加入している。
- ⑤金沢の特性を活かした活動や日本への理解を深めるための学科特有の活動を行っている。
- ⑥留学生宿舎を借り上げ、入居サポート、衛生定期点検を行っている。
- ⑦問題が発生した場合は現地と連絡をとり、双方からの助言、指導を行っている。
- ⑧卒業後も在留期間更新手続きについての助言、支援を行っている。
- ⑨聴講生制度を設け、周知している。今年度もウクライナ避難民を受け入れ、日本語支援を行っている。

2. 課題

A) ⑨の項目について

「留学」以外の（就労者や生活者のための）クラスは開設していない。

3. 今後の改善方策

A) 今後も志願者の意向を聞き、留学生（進学）クラスで受入れる或いは生活者への日本語支援教室に関する情報提供を行うなど、できる限りの対応をしていく。

(6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
②施設・設備は、学生生活の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
③カリキュラムに必要な実習施設、インターンシップ等について十分な体制を整備しているか	4	3	2	1
④防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①基本的なニーズに対応する施設・設備は整備されている。
- ②学生からのニーズに応えられていない部分もある。
- ③学科のカリキュラムに合った関係各所と連携を取り、必要な体制を整備している。
- ④防災に関するマニュアルを作成しており、定期的に消火設備についての点検及び防災訓練を実施している。不備な箇所については随時修繕を行っている。

2. 課題

A) ①の項目について

ある程度必要な設備は整っているが、社会のニーズに合わせて、新たな設備を整備する必要がある。

B) ②の項目について

自転車置き場など、学生のボリュームに対応できていない施設がある。

C) ④の項目について

防災に関するマニュアルが不十分であり、更に改善する必要がある。留学生の増加に伴い、防災に対する教育が必要である。

3. 今後の改善方策

A) 計画的に新たな設備を整備していく。

B) 学生の数や条件など状況に合わせた環境整備につとめる。

C) 不十分なマニュアルの改定や体制を見直し、早期に改善に努める。また留学生に対して、わかりやすい教育の改善（言語など）と実施回数の増加などの対応を検討する。

(7) 学生の受入れ募集 (情報システム科・情報ビジネス科)

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
②学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
③学生募集活動において、教育成果 (資格取得・就職状況等) は正確に伝えられているか	4	3	2	1
④学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

①広報担当者が高等学校を訪問し直接情報提供を行っている。さらにガイダンス業者を通じたイベントや、本校独自の体験授業や学校見学会・講演会を行っている。日本語教育機関に対しても訪問や定期的な資料の送付を行った。

②定員充足率は情報システム科60%、情報ビジネス科150%見込み。ただし、日本人の入学者が少なく、Webサイトをはじめ広報ツールが効果的に使われていない。ガイダンスなどのイベントもオープンキャンパスの集客には繋がっていない。

③資格取得状況・就職状況・学生生活などは広報が直接学生に聞き取り、口頭で母校へ報告を行っている。

④他競合校の状況に合わせ、28年度募集から値上げしたものを適用する。

2. 課題

A) ①の項目について

時期ごとの目的や情報提供内容の整理、それに合わせた訪問スケジュールの設定が必要。

ガイダンスをはじめとするイベントもそれぞれに目的と目標を定める。

B) ②の項目について

Webサイトのリニューアルと顧客のニーズに合わせた情報提供が必要。

C) ③の項目について

適切に報告ができていない。掲示物やデータなどの形で残るものを先生に渡す必要がある。また、SNSやWebサイトへの情報の掲載も必要。

D) ④の項目について

他競合校の金額に合わせた設定ではなく、本校のカリキュラムに合わせた設定が必要。

3. 今後の改善方策

A) 教育機関・時期ごとに情報提供内容とスケジュールの設定を行う。

B) Webサイトの確認と分析を定期的に行い、Webサイトのリニューアルをすすめる。

C) 教務との情報共有を改善し、適切に教育成果を伝える。

D) 学科ごとのカリキュラムに基づいて概算する

(7) 学生の受入れ募集（グローバルコミュニケーション科）

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①留学生送り出し機関等に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
②学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
③学生募集活動において、教育成果（資格取得・進学状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
④学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①ホームページ及びFacebookで学科を紹介し、募集要項を日英の2言語で作成している。
- ②現地の日本語学校や送り出し機関と連絡をとり、原則的には時宜を図って現地にて学校説明と選考試験を実施している。
- ③現地エージェント及び紹介者へ、検定試験結果や進学状況について全て報告している。
- ④学費の値上げを実施した（2026年度4月生分より）

2. 課題

- A) ①の項目について
学校ホームページのG C科部分は英文が必要

3. 今後の改善方策

- A) 学校ホームページのG C科部分には英文表記を入れる

(8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
	4	3	2	1
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
③財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
④財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①土地・建物は法人所有であり、学生数もある程度増加しているが、安定はしていない。
- ②ほぼ予算・収支計画通りになっている。
- ③外部の会計事務所に会計処理及び監査を委託している。
- ④ホームページにて公開している。

2. 課題

A) ①の項目について

日本人学生数確保が常に課題になっている。数名の入学減が収支に大きく悪影響を及ぼすことがある。

B) ②の項目について

予算については計画通りに推移しているが、収支差額が施設整備等を実施するほど確保できていない

3. 今後の改善方策

A) 全ての学科において聴講生や単位履修生など含めた多様な教育プログラムも検討する必要がある。

B) 既存学科の定員充足とこれが難しい学科の充足できる学科への移行を検討し、十分な財源を確保する。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
③自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
④自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①関連する法令を遵守している。
- ②教職員の情報はもとより学生の個人情報については細心の注意を払っている。
- ③実施された評価を受け、随時改善を行っている。
- ④一般に公開を行っている。

2. 課題

- ・特になし

3. 今後の改善方策

- ・特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①社会貢献・地域貢献についてはっきりとした方針や取り組みがない。
- ②外部のボランティア募集についてチラシの掲示や呼びかけを行い、学生に参加を促している。
- ③学びフェスタ、中高生への特別授業などを開講し、学びの機会を提供している。

2. 課題

A) ①の項目について

社会貢献・地域貢献について取り組む体制がない。

B) ②の項目について

ボランティア活動を掲示する仕組みを作り周知を行っているが、参加する意欲を引き出す取り組みが不十分である。

3. 今後の改善方策

A) 社会・地域から何を求められているかを把握し、貢献できる体制を整える。

B) ボランティア活動の趣旨を理解させ、積極的に参加するよう指導をしていく。

(11) 国際交流

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
①留学生の受入れについて戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
②留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
④学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

1. 方針・取り組み状況

- ①全学科において留学生を受け入れている。
- ②入国管理局の告示基準に従って、必要な報告と届出を行っている。
- ③英語が話せるスタッフを配置し、適宜指導を行っている。
- ④ホームページ、SNS等を通じて教育活動や学修成果を伝えている。

2. 課題

- A) ①の項目について
具体的な戦略が策定されていない。
- B) ④の項目について
国内外で評価を得るような取り組みは現段階では難しい。

3. 今後の改善方策

- A) 留学生を受け入れる学校としての進むべき方向性と目標達成までのシナリオを具体的にする。
- B) 学内における国際交流の取り組み、学修成果を配信、発信し続けていく。

VI. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本年度は、「修学支援新制度」の認定を受け、教育の質保証および学生支援体制について一定の成果が認められた。また、「職業実践専門課程」の申請を行い、産業界との連携強化と実践的教育の充実に向けた体制整備を進めている。

しかしながら、これらの成果のみに留まることなく、「学校教育法改正」や「認定日本語教育機関」の申請、社会的要請の高度化を踏まえ、自己評価においてあえて達成状況を厳格に検証した。その結果、教育課程の体系性、学修成果の可視化、内部質保証体制の実効性等において、さらなる改善の余地があることを明確に認識した。

これからも形式的な評価に終始することなく、課題を具体的に抽出し、目標の設定および進捗管理を徹底していく。厳しい視点を持ち続け、継続的改善を図ることで、社会から信頼される教育機関としての責任を果たす。